

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	178,876	190,241	54,171	62,846	260,388
経常損益（百万円）	497	3,658	△1,080	436	5,141
四半期（当期）純損益（百万円）	△330	982	△1,087	△36	2,428
純資産額（百万円）	—	—	114,553	115,773	117,417
総資産額（百万円）	—	—	197,755	205,172	198,047
1株当たり純資産額（円）	—	—	676.99	684.70	693.70
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△1.97	5.85	△6.47	△0.22	14.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.5	56.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,259	12,074	—	—	15,531
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,472	△1,443	—	—	2,997
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,038	△3,044	—	—	△3,319
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	50,699	77,319	69,736
従業員数（人）	—	—	5,066	5,031	5,011

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間、第53期第3四半期連結会計期間及び第54期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第54期第3四半期連結累計期間及び第53期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,031
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,278
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	20,142	108.5

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
3. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	63,243	112.8	144,043	106.2

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	62,846	116.0

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。
3. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第3四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。
4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、デフレ経済の長期化や厳しい雇用情勢などを背景に、景気は足踏み状態となっております。

住宅業界におきましては、市況の本格的回復には至っていないものの、過去最大規模の住宅ローン減税、住宅ローンの貸出金利の優遇、贈与税の軽減措置の拡大および住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設着工が前年を上回る状況が続いており、持ち直しの兆しが見られます。

このような状況のなか、当社グループは、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する『住生活産業No.1の環境革新企業』を目指して、事業活動を展開してまいりました。

戸建請負事業におきましては、「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、環境性能に優れた商品を普及価格帯から取り揃え、幅広い顧客層に提供しました。また、光触媒技術により、長期にわたって美しさを保ち、空気浄化機能で環境にも貢献するタイル外壁『キラテック』の強みを訴求するため、全国一斉販促キャンペーンを実施したことなどにより、受注が堅調に推移しました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究棟を建設し、平成23年度中の商品化を目指して実証試験を進めております。

資産活用事業におきましては、高齢化が急速に進行し、高齢者向けの住まいの必要性が高まる中、「ケア付き高齢者専用賃貸住宅・一括借上げシステム」の提供や、全国で医療・介護事業者様向けセミナーを開催し、当社独自のコンサルティングサービスについて訴求するなど、高齢者向け住宅の販売を促進しました。

リフォーム事業におきましては、新聞や雑誌、ウェブなどによる幅広い広告展開や、リフォームイベントの開催を通じ、木造やマンションなどを対象とした大規模増改築への取り組みについて認知度向上を図りました。また、情報発信とコンサルティング営業の拠点としてリフォームプラザを開設し、潜在顧客との接点を強化するなど、事業の基盤作りに注力しました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は628億4千6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は5億1千万円（前年同期差12億8千7百万円増）、経常利益は4億3千6百万円（前年同期差15億1千6百万円増）、四半期純利益は△3千6百万円（前年同期差10億5千1百万円改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,902億4千1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は37億1千4百万円（前年同期差28億3千7百万円増）、経常利益は36億5千8百万円（前年同期差31億6千1百万円増）、四半期純利益は9億8千2百万円（前年同期差13億1千2百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,051億7千2百万円であり前連結会計年度末比71億2千5百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が69億6千2百万円、有価証券へのシフトにより現金預金が154億1千7百万円減少した一方、仕掛工事の増加により未成工事支出金が55億5千1百万円および譲渡性預金の取得により有価証券が230億円増加したことによるものです。

負債総額は、893億9千8百万円であり前連結会計年度末比87億6千8百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が16億6千万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が14億6千1百万円、未成工事受入金が81億7千6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,157億7千3百万円であり前連結会計年度末比16億4千4百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を9億8千2百万円計上したものの、配当金の支払等があったことによるものです。なお、自己資本比率は56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<当第3四半期連結会計期間>

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、773億1千9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ38億7千8百万円減少しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億9千6百万円の減少（前年同期に比べて42億5千9百万円増加）となりました。その主な内容は、未成工事受入金の増加（44億8千3百万円）などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加（50億5千6百万円）や仕入債務の減少（15億6千3百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千5百万円の減少（前年同期に比べて1億5千8百万円減少）となりました。その主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入（3億3千万円）や貸付金の回収による収入（2億5千5百万円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（8億7千1百万円）や無形固定資産の取得による支出（2億1千8百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千6百万円の減少（前年同期に比べて1千1百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千1百万円）などの資金の減少によるものです。

<当第3四半期連結累計期間>

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、773億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億8千3百万円増加しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億7千4百万円の増加（前年同期に比べて143億3千3百万円増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（28億4百万円）や減価償却費（21億9千3百万円）および未成工事受入金の増加（81億7千6百万円）などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億4千3百万円の減少（前年同期に比べて29億1千5百万円減少）となりました。その主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入（3億3千万円）や貸付金の回収による収入（4億7千1百万円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（14億6千6百万円）や無形固定資産の取得による支出（8億1千6百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億4千4百万円の減少（前年同期に比べて6百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千1百万円）などの資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,763,000	166,763	同上
単元未満株式	普通株式 1,262,533	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,763	—

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	472,000	—	472,000	0.28
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	538,000	—	538,000	0.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	635	624	565	561	543	514	504	520	536
最低（円）	598	521	515	500	500	481	457	472	485

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 事業推進担当	代表取締役 専務執行役員 マーケティング本部長 広報宣伝担当	野々村 英彦	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 経営企画・管理部門担当 海外事業推進担当	取締役 常務執行役員 経営企画・管理部門担当	安原 裕文	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 モノづくり・SCM担当	取締役 常務執行役員 技術本部長	山田 富治	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 営業部門担当 東部営業本部長	取締役 常務執行役員 営業部門担当 東部営業本部長 広域営業担当	畠山 誠	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 モノづくり・SCM担当 建設法令順守担当	取締役 常務執行役員 モノづくり・SCM担当	山田 富治	平成23年1月1日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに職名が変更になった専任の執行役員は、次のとおりであります。

執行役員	酒井 敏光（住生活・技術研究担当）
執行役員	灘本 将人（法人営業担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長）
執行役員	真鍋 正司（渉外・広報宣伝担当）
執行役員	平生 卓（戸建住宅事業部長）

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,366	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	3,712	2,984
有価証券	63,000	40,000
未成工事支出金	12,097	6,546
販売用不動産	36,045	43,007
商品及び製品	1,244	877
仕掛品	43	15
原材料及び貯蔵品	116	101
その他	7,286	6,660
貸倒引当金	△58	△47
流動資産合計	137,854	129,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	21,214
その他(純額)	17,413	17,875
有形固定資産計	※1 38,415	※1 39,089
無形固定資産		
無形固定資産	2,850	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	7,876	8,548
その他	18,853	18,524
貸倒引当金	△678	△900
投資その他の資産計	26,051	26,173
固定資産合計	67,317	68,118
資産合計	205,172	198,047

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,301	29,839
短期借入金	50	100
未払法人税等	1,964	344
未成工事受入金	22,683	14,506
賞与引当金	842	2,502
完成工事補償引当金	2,899	3,265
売上割戻引当金	55	6
その他	10,619	11,233
流動負債合計	70,416	61,799
固定負債		
長期借入金	2,413	2,610
退職給付引当金	4,939	4,610
資産除去債務	484	—
その他	11,144	11,610
固定負債合計	18,982	18,830
負債合計	89,398	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	61,592	63,098
自己株式	△273	△262
株主資本合計	121,679	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	157
土地再評価差額金	△6,803	△6,770
為替換算調整勘定	△0	1
評価・換算差額等合計	△6,621	△6,611
少数株主持分	715	833
純資産合計	115,773	117,417
負債純資産合計	205,172	198,047

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	178,876	190,241
売上原価	137,845	146,323
売上総利益	41,031	43,918
販売費及び一般管理費	※1 40,154	※1 40,203
営業利益	877	3,714
営業外収益		
受取利息	196	191
受取配当金	12	11
その他	284	242
営業外収益合計	492	445
営業外費用		
支払利息	138	109
持分法による投資損失	617	258
その他	117	133
営業外費用合計	872	501
経常利益	497	3,658
特別利益		
固定資産売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	40	24
関係会社株式売却益	—	26
負ののれん発生益	—	36
特別利益合計	43	96
特別損失		
固定資産除売却損	61	25
減損損失	23	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
特別損失合計	85	951
税金等調整前四半期純利益	455	2,804
法人税等	808	1,839
少数株主損益調整前四半期純利益	—	964
少数株主損失(△)	△22	△18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△330	982

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	54,171	62,846
売上原価	41,926	49,030
売上総利益	12,244	13,815
販売費及び一般管理費	※1 13,021	※1 13,305
営業利益又は営業損失(△)	△777	510
営業外収益		
受取利息	56	64
受取配当金	5	3
その他	95	77
営業外収益合計	156	145
営業外費用		
支払利息	42	35
持分法による投資損失	367	151
その他	50	33
営業外費用合計	460	220
経常利益又は経常損失(△)	△1,080	436
特別利益		
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	43	10
関係会社株式売却益	—	26
特別利益合計	43	40
特別損失		
固定資産除売却損	32	11
減損損失	15	32
特別損失合計	47	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,084	433
法人税等	32	469
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△36
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	0
四半期純損失(△)	△1,087	△36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455	2,804
減価償却費	2,234	2,193
減損損失	—	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,022	△1,660
受取利息及び受取配当金	△208	△202
支払利息	138	109
負ののれん発生益	—	△36
持分法による投資損益 (△は益)	617	258
売上債権の増減額 (△は増加)	634	△464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,028	1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,783	1,461
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,263	8,176
その他	△2,438	△2,376
小計	△2,138	12,189
利息及び配当金の受取額	252	245
利息の支払額	△158	△129
法人税等の支払額	△213	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	12,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,005	—
有形固定資産の取得による支出	△680	△1,466
有形固定資産の売却による収入	19	13
無形固定資産の取得による支出	△515	△816
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	330
貸付金の回収による収入	631	471
その他	1	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,472	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△50
長期借入金の返済による支出	△269	△197
自己株式の取得による支出	△10	△12
配当金の支払額	△2,521	△2,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△262
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,824	7,583
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,699	※1 77,319

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ビ・ホーム豊工業株式会社は清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社パナグランデ神戸は、当第3四半期連結会計期間において清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は417百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は492百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は23百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部（展示場）の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,537百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,802百万円
2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は10,884百万円であります。	2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は7,715百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
(単位：百万円)	(単位：百万円)																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,594</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,459</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>13,707</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>725</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,594	販売促進費	4,459	従業員給料手当	13,707	退職給付費用	1,071	賞与引当金繰入額	725	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,734</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,851</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>13,607</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>643</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,734	販売促進費	3,851	従業員給料手当	13,607	退職給付費用	932	賞与引当金繰入額	643
広告宣伝費	2,594																				
販売促進費	4,459																				
従業員給料手当	13,707																				
退職給付費用	1,071																				
賞与引当金繰入額	725																				
広告宣伝費	2,734																				
販売促進費	3,851																				
従業員給料手当	13,607																				
退職給付費用	932																				
賞与引当金繰入額	643																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
(単位：百万円)	(単位：百万円)																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>882</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>365</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>725</td></tr> </table>	広告宣伝費	882	販売促進費	1,363	従業員給料手当	4,529	退職給付費用	365	賞与引当金繰入額	725	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>979</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>643</td></tr> </table>	広告宣伝費	979	販売促進費	1,230	従業員給料手当	4,540	退職給付費用	309	賞与引当金繰入額	643
広告宣伝費	882																				
販売促進費	1,363																				
従業員給料手当	4,529																				
退職給付費用	365																				
賞与引当金繰入額	725																				
広告宣伝費	979																				
販売促進費	1,230																				
従業員給料手当	4,540																				
退職給付費用	309																				
賞与引当金繰入額	643																				
2. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第3四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。	2. 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,699</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,699</td> </tr> </table>	現金預金勘定	12,699	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	38,000	現金及び現金同等物	50,699	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,366</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,319</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,366	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	63,000	現金及び現金同等物	77,319
現金預金勘定	12,699																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	38,000																
現金及び現金同等物	50,699																
現金預金勘定	14,366																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	63,000																
現金及び現金同等物	77,319																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 168,563 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 522 千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動は認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 684.70 円	1株当たり純資産額 693.70 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△330	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△330	982
期中平均株式数(千株)	168,077	168,057

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.22 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,087	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,087	36
期中平均株式数(千株)	168,072	168,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。